

三農問題の解決に向けた観光地型農家楽の有効性に関する考察 —四川省宜賓市蜀南竹海を事例に—

森林政策学研究室 唐 玉芬

I. はじめに

中国では、近年の急速な経済発展の一方で、都市部と農村部の間での格差が拡大している。その格差を是正し、「社会主義現代化」と「小康社会の全面実現」^{注1}のためにも、「三農問題（「農村の疲弊」・「農民の貧困」・「農業の低収益性」）」の解決が重要な政策課題となっている（座間 2007）。

2005 年の「一号文件」^{注2}は、三農問題を取り上げた最初の一号文件であり、「社会主義新農村建設」^{注3}を通じて農民の収入を向上させることを掲げた。それ以後、中央政府は一号文件の中で三農問題を毎年取り上げている。2007 年の一號文件では、「郷村観光の発展」が持続的に農民の収入を向上させるための重点政策の一つとして位置づけられた。

「農家楽」は、「中国農山村観光における最も代表的な観光形態」（方ほか 2015）であり、郷村観光の一形態としても位置づけることができる（張 2010）。宮崎（2006）は農家樂を「農村集団所有地にある庭園、果樹園、花畠等の田園景観と自然生態環境及び農村人文資源を利用して、観光客に観光、娯楽、労働、宿泊、飲食等のサービスを提供する経営体」（宮崎 2006）として定義している。宮崎（2006）によれば、農家樂は 1990 年代から北京市と四川省の成都市の近郊で緩やかに増加していたものの、2000 年代に入ると、全国へと爆発的に広まった。その理由として宮崎（2006）は、1990 年代中頃から完全週休二日制が実施されたことによって、週末を利用し、釣りや麻雀、ドライブ等を家族で楽しむ傾向が強まつたこと、更に 2000 年代に入ると、自家用車と携帯電話が普及し、国民の余暇活動における自然志向と食へのこだわりが強まつたことを挙げている。陳（2004）は、地域の交通状況、経営者、利用者、季節性等の要因から、農家樂を「観光地農家樂」、「農山村地農家樂」、「都市近郊型農家樂」の三つに分類している。

農家樂に関する先行研究として、李・陳（2005）は、農家樂の発展が農民の収入増加、農業と関連産業の構造の調整、農村余剰労働の吸収、農業の市場化と農村都市化の加速等に与える効果について分析を行っている。また農家樂が急速に広がる中で、三農問題解決ための有効な手段として期待も高まっており、展（2008）、周・池田（2010）、鐘・秋山（2016）は、農家樂の発展が、農民の雇用拡大や収入向上、農民の意識改革、農業の構造改革、農村の経済振興や環境改善に大きく貢献していることを報告している。高田（2010）は、郷村観光政策が農村政策と一体化してきて

いることを指摘し、農家樂は農村の経済問題を解決し、地域経済を発展させていく手法としてますます重視されていくであろうと述べている。方ほか（2015）は、陳（2004）は「それぞれの農家樂の類型ごとの具体的な事例調査による実証部分や類型別の発展方向や問題点についての分析に弱さを抱えていることが否めない」と指摘し、農家樂を「観光地農家樂（観光地に隣接する形態）」、「辺鄙農山村地農家樂（一般的な農山村部にある形態）」、「都市近郊型農家樂（都市に隣接する農山村部に存する形態）」に再区分して分析を行い、「三農問題の解決手段として農家樂を手段とする場合、自律的な経営は都市近郊や観光地周辺にしか生じ得」ないと結論づけている。

しかし先行研究の多くは、中央政府の政策分析や理論体系の構築に重点を置いており、フィールドワークを通じて得られた一次データに基づいて三農問題の解決手段としての農家樂の有効性について具体的に考察した研究は少ない。また方ほか（2015）の研究も比較的経済開発が進んでいる沿岸地域の農家樂を対象としたものであり、三農問題が深刻である西南地域あるいは内陸部の農家樂を対象とした研究はほとんど見られない。

そこで本研究は、中央政府による三農問題対策における郷村観光政策の位置づけの変遷について概観した後、方ほか（2015）によって三農問題の解決手段としての可能性が示唆されている観光地農家樂に焦点を当て、三農問題が深刻な内陸部における農家樂経営農家の経営構造や収入構造を明らかにする。その上で、三農問題の解決手段としての観光地型農家樂の有効性について考察する。

II. 調査地と方法

1. 調査地

調査地は四川省宜賓市蜀南竹海である。四川省の戸籍人口は約 4700 万人であり、その内約 4500 万人は農村戸籍である（国家統計局 2010）。四川省は盆地に位置しているため、山地面積が多くを占める。総耕地面積は 5984.9 万ム（1 ムは 667 m²）であり、一人当たりの耕地面積（0.97 ム）は、全国の平均値（1.35 ム）より小さく、耕地は不足している（中共四川省農村工作委員会 2016）。

四川省は農家樂の発祥の地としても知られており、多様な形態の農家樂が営まれている。中共四川省農村工作委員会（2016）によれば、四川省には農家樂と郷村ホテルが 4621 軒あり、2016 年の郷村観光の総収入は 2015 億元に上り、前年度の観光総収入の 25.96% に相当した。蜀南竹海（2016）

によると、蜀南竹海は四川省最大の竹林の観光地であり、1986年に省級の風景名所に指定され、2003年には国家级の自然保護区となった。蜀南竹海は、省都である成都市からも比較的近く（約350km）、農家樂の長い歴史を有している。

農民の収入向上は三農問題を解決するために不可欠である。しかし四川省では、地形や気候条件から農業の発展が遅く、それゆえ農民の収入向上も遅れている。四川省の三農問題は依然として深刻な状態にあり、いかに農民の収入向上の道を開くのかが大きな課題となっている（趙2011）。これまで四川省から省外への農村労働力の移転量は上昇する傾向にあったが、2016年には省外への農村労働力の移転量が前年度より0.3%低くなっている（中共四川省農村工作委員会2016）。近年は「返郷潮」^{注4}の影響もあり、農村部へ還流する労働力は増加傾向にある一方で耕作可能な土地は限られており、農民のための新たな収入源の創出が強く求められている。

以上から、四川省宜賓市蜀南竹海は、三農問題の解決手段としての観光地農家樂の有効性を考察するために適した事例であると考え、調査地として選定した。

2. 研究方法

本研究は、政策レビューとフィールドワークによって実施した。政策レビューは、主に2005年以降の一號文件を中心に行い、郷村観光政策の変遷について整理した。

四川省宜賓市蜀南竹海におけるフィールドワーク（2017年8月16日～21日実施）では、農家樂を経営する農家15世帯を対象に（1）家族構成、（2）年収及び収入源、（3）農家樂を開始した年、（4）実施しているサービスの内容、（5）起業理由等について半構造インタビューを実施した。

蜀南竹海風景名所管理局で地域の基礎データを収集した結果、蜀南竹海には700世帯が居住し、内461世帯が農家樂を営んでいることが分かった。蜀南竹海は、万嶺サービスエリア、仙寓洞サービスエリア、万里サービスエリアの3つのエリアに分かれており、調査対象の農家は、万嶺サービスエリアから7世帯、仙寓洞サービスエリアから5世帯、万里サービスエリアから3世帯を無作為に抽出した。また調査対象の農家5軒に宿泊して農家樂の観察を行った。

III. 結果

1. 郷村観光政策の変遷

2005年の一號文件で社会主義新農村建設を掲げて以降、毎年、中央政府は一號文件の中で三農問題を取り上げている。表1は、一號文件の中で郷村観光についての記載を整理したものである。2005年以降の一號文の中では、2007年、2010年、2015年、2016年、2017年で郷村観光に関する記載を確認することができた。特に2015年以降は3年

連続して三農問題の対策の一つとして郷村観光が提起さ

表-I. 一號文件における郷村観光に関する記載

年	事項
2007年	・こだわりのある農業を大きく発展し、特に郷村観光の発展を重視する
2010年	・郷鎮企業の構造調整と産業発展を推進する ・郷村観光・森林旅行と農村の第3次産業を積極的に発展させる
2015年	・郷村観光に関するインフラ整備のために財政投入を拡大する ・郷村観光の発展のための土地、財政、金融に関する政策を研究し制定する
2016年	・郷村ホテルや特色ある民宿等の郷村観光関連事業を大きく発展させる
2017年	・郷村観光の関連商品を豊富にする ・特別な郷村観光コースを開発する

資料:一號文件(各年)を基に作成

れていた。

2. 農家樂の経営構造

調査対象15世帯全てが家族経営であった。一般的な農家樂の家族経営像は次のようなものである。世帯主は、起業のための資金を準備、人手の管理、施設や設備の購入や更新といった農家樂の経営上重要な役割を担っている。世帯主の配偶者は、接客や食事の提供、宿泊客からの問い合わせを担当している。世帯主の子とその配偶者は運転手付の車の貸し出しサービスを行っている。また彼らは20～30代で若者文化についても理解があり、インターネットを使ったPR活動も行っている。その一方で、人手不足のため家族労働力に加えて、調査した15世帯中9世帯は、世帯主の両親が食事の準備や片付けといった簡単な用務を担っていたり、親戚や知人を雇用して客室の清掃や料理の準備をさせたりしていた。

3. 農家樂経営農家の収入構造

表-2は回答者の前職と現在の農家樂からの収入について示している。農家樂の開始後、回答者の収入は大幅に上昇していることが分かる。しかし前職の収入と現在の収入を比較する場合、貨幣価値が過去と現在で異なるため、注意が必要である。例えば、A世帯の世帯主が小売店の店主として得ていた1万元は、1990年代の中国において低収入とは言えない。また農家樂を開始した時期も、現在の農家樂経営の規模と収入に影響を与えるため注意が必要である。A世帯は、他の回答者と比較して農家樂を開始した時期が早く、1990年代から約20年間かけて経営規模を拡大し、現在の収入規模に至っていた。その一方でK世帯は、農家樂を開始したのが2009年であるため、まだ経営規模が小さく、農家樂からの収入が大幅に増加するまでには至っていない。

回答者の前職に着目してみると、出稼ぎから戻って農家樂を開始している世帯も7軒あった。例えば、M世帯の世帯主夫婦の場合、農家樂を開始する前は上海の携帯電話用電子部品と衣類の加工工場で働いていた。しかし、中国では経済成長の減速や労賃の上昇に伴って中小規模の工場

表2 農家樂と前職の収入

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O
農家樂経営の収入	423	36.8	26.0	27.5	27.0	26.0	25.2	23.0	21.0	21.0	18.5	18.0	17.3	16.0	5.3
前職の収入	1.0	0.8	6.5	5.9	5.0	4.3	8.0	8.1	11.4	5.6	10.8	4.8	9.5	10.0	0.1
前職	小売店経営	トラック運転手	コック	トラック運転手	職人	出稼ぎ (建築業)	出稼ぎ (飲食店経営)	小売店経営	出稼ぎ者 (工場)	コック助手	出稼ぎ (コック)	出稼ぎ (コック)	出稼ぎ (工場)	出稼ぎ (工場)	農業
農家樂の開始年	1966	2001	2015	2009	2002	2008	2006	2010	2008	2014	2009	2003	2010	2014	1997

注:O世帯は2010年に農家樂を廃業しているため、農家樂経営からの収入は廃業前のものである

資料:インタビュー調査を基に作成

表3 年収の内訳

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O
農家樂経営	42.3	36.8	26.0	27.5	27.0	26.0	25.2	23.0	21.0	21.0	18.5	18.0	17.3	16.0	5.3
竹材販売	0.3	2.0	0.3	1.8	1.3	0.4	1.3	1.5	1.3	0.4	1.5	0.9	0.9	1.6	0.5
給与	12.0	0.0	0.0	7.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

注:O世帯は2010年に農家樂を廃業しているため、農家樂経営からの収入は廃業前のものである

資料:インタビュー調査を基に作成

の閉鎖が相次いでおり、M世帯は将来に対して不安を感じている中で、蜀南竹海の親戚や友人たちが農家樂で成功していることを見て、自らも農家樂を経営することによって収入を大幅に上げることができると考え、加工工場での出稼ぎをやめて蜀南竹海に戻り、農家樂を開始していた。

表3は回答者の年間総収入の内訳について示している。最も大きな割合を占めるのは農家樂経営からの収入であるが、農家樂経営以外からも収入を得ていた。蜀南竹海では1990年代から集団所有地における竹林を各農家に分配したため、全ての世帯が竹材販売からも収入を得ていた。回答者の中で竹材販売からの収入が異なるのは、所有している竹林面積が異なるためである。またわずかではあるが給与収入を得ている世帯も3世帯あった。例えば、A世帯の長男は10年以上にわたって医者として病院で勤務していた。

4. 農家樂を起業した理由

図1は回答者の起業理由(複数回答)を示している。最も多かったのは「短期間で収入を得ることができる」で12世帯が回答した。続いて「故郷で働きたい」が7世帯、「周りの人の影響」が4世帯であった。一方で「親から農家樂の経営方法を習い設備を相続した」、「定年になって何かを始めたかった」という理由も各1世帯ずつあった。

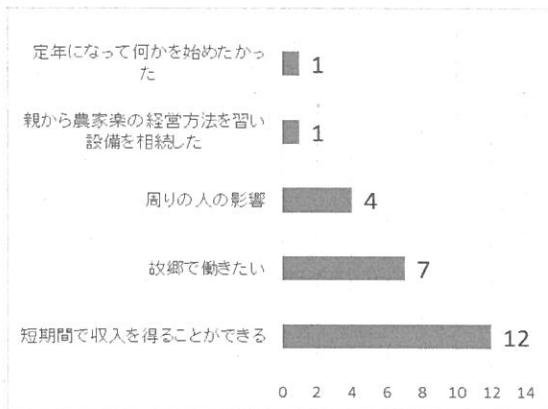


図1 農家樂を起業した理由(複数回答)

5. 農家樂が抱える問題

農家樂経営農家に対するインタビューを通じて、観光地農家樂の基盤とも言える自然景観を損ない、また農家樂経営農家の間の収入格差を拡大する恐れもある違法増築が横行していることも明らかになった。各省で宅地の上限面積は異なるが、四川省の場合は、一世帯一人当たり20~30m²と規定されている(「四川省《中華人民共和国土地管理法》実施弁法」)。しかし調査対象世帯は世帯人数にかかわらず、できる限り宅地面積を拡大していた。このような違法増築に対して、蜀南竹海風景名所管理局は罰金を科すという対策を打ち出している。しかし、科される罰金よりも得られる収入の方が高いことから違法増築の横行に歯止めがかかっていない。

また経営者が高齢の場合、社会や若者文化の流行を取り入れながら農家樂を経営することが困難であるという問題も明らかになった。今回の調査では、O世帯(夫婦ともに69歳)は、社会や若者文化の流行を取り入れた接客や施設・設備(例えは、Wi-Fiの設備や部屋の内装デザイン)の更新ができなかったために、2010年に農家樂を廃業しており、現在は子供からの仕送りで生計を立てていた。更に人手不足のため、農家樂を開始できない農家が多くいることも課題である。B世帯及びE世帯に雇用されている従業員に自ら農家樂を経営しない理由を尋ねたところ、その理由として人手不足を挙げた。

IV. 考察

本研究は一号文件のレビューを通じて中央政府による三農問題対策における郷村観光政策の位置づけの変遷について概観した後、四川省宜賓市蜀南竹海におけるフィールドワークを通じて農家樂経営農家の経営構造や収入構造を明らかにした。

一号文件をレビューした結果、2015年以降3年連続して三農問題の対策の一つとして郷村観光が取り上げられてきたことから、中央政府は郷村観光の発展を通じた三農問題の解決に大きな期待を寄せていることがうかがえた。現在中国では、一人当たりの農地面積が小さいことに加えて、

農業の収益性も低いことから、農業をやめて第二次および第三次産業に従事する人の割合が増加する傾向にある。それゆえ、郷村観光の発展によって第二次および第三次産業における新たな雇用を生み出す可能性が期待される。

調査対象 15 世帯の家計の分析からは、農家樂からの収入が家計収入の大部分を占めていることが分かった。貨幣の価値が異なるため前職の収入と現在の収入を比較することには注意が必要であるが、各世帯の収入は前職と比較して大幅に増えている。四川省の三農問題は依然として深刻な状態にあり、いかに農民の収入向上の道を開くのかが大きな問題となっており、農家樂は農民の収入向上のために有効な政策手段の一つであると考えられる。

調査対象 15 世帯の内 7 世帯は、出稼ぎから戻って農家樂を開始していた。近年、中国では経済成長の減速や労賃の上昇に伴って工場の閉鎖も相次いでおり、都市は農村の余剰労働力を吸収する場としての役割を果たせなくなりつつある。そのような中、将来に対して不安を感じながら出稼ぎを行っている農民もいる。農家樂を起業した理由として「短期間で収入を得ることができる」、「故郷で働きたい」という回答が上位を占めたことからも、農民たちは出稼ぎ先から農村へ戻るための手段として農家樂に期待を寄せていることがうかがえる。

その一方で、本研究は農家樂が抱える課題も明らかにした。まず一つ目の課題は人手不足の農家は農家樂を開始することができないという点である。人手不足が原因で自ら農家樂が経営できない場合、他の農家が経営する農家樂で従業員として雇用されている事例が見られた。それゆえ、農家樂の起業ができない農民たちの支援が必要である。二つ目の課題は違法増築が横行しているという点である。このような違法増築に対して、蜀南竹海風景名所管理局は罰金を科すという対策を打ち出しているが、科される罰金よりも得られる収入の方が高いことから違法増築の横行に歯止めがかかっていない。違法増築は観光地農家樂の基盤とも言える自然景観を損ない、観光地農家樂の持続的な発展を妨げる恐れがある。また大規模な農家樂経営農家による無秩序な経営規模の拡大は、小規模な農家樂経営農家との収入格差を拡大させたり、新たに農家樂の経営を希望している農民たちの参入機会を阻害したりする恐れもある。更には違法増築に不満を持つ農民たちが政府機関へ通報することによって、地域の人々の間の信頼関係が損なわれる懸念もある。

農家樂は農民の収入向上のために有効な政策手段の一つとなりうる可能性を秘める一方で、農民を経営者である

富農と労働者である貧農に分解し、農村内の経済格差という新たな問題を生み出してしまうことも懸念される。農家樂が発展することによって生み出された経済的便益を農民たちが広く平等に受け取ることができるような制度設計が、農家樂が三農問題対策として有効に機能するためには重要であると考えられる。

注

注1 「小康社会」とは「ややとりがある社会」のことを指す。
注2 「一号文件」とは「毎年年初に発表され、中国共産党中央委員会と国务院が、その年の重要課題を示したもの」である。

注3 「社会主义新农村建設」は、「2006年に中国『第十一回五年計画』において定められた、農業・農村の活性化を図り『三農問題』の解決を求めるプロジェクトで、都市と農村の経済・社会発展を調和させることを維持した上で、『生産を発展させ、生活を豊かにし、気風を改善させ、村を美しくし、民主的管理を行う』ことを目標にしている」(鐘・秋山 2016:37)。

注4 農民がより豊かな生活を求め、都市や沿岸地域へ多数出稼ぎに行った「民工潮」に対して、近年経済成長の減速や金融危機による工場の閉鎖等が原因で農民が都市や沿岸地域での仕事や生活をやめて、農村に戻る現象は「返郷潮」と呼ばれる。

引用文献

- 陳蓄 (2004) 四川经济管理学院学报 2004 年 03 期:10-20
方琳ほか (2015) 日林誌 97(2):115-122
李琳桂・陈新华 (2005) 湘潭师范学院学报第 27 卷第二期:91-93
宮崎猛 (2006) 日本とアジアの農業・農村とグリーン・ツーリズム: 地域経営・体験重視・都市農村交流 (宮崎猛編), 昭和堂, 京都, 128-150
蜀南竹海 (2016) <http://www.snnzh.cn/> (2017 年 11 月 23 日閲覧)
高田晋史 (2010) 農林業問題研究 46(2):283-288
座間紘一 (2007) 山口経済学雑誌 55(6):819-840
中共四川省農村工作委員会 (2016) <http://www.snscc.gov.cn/agriculture/4053.htm> (2017 年 11 月 23 日閲覧)
展鳳彬 (2008) 同志社政策科学研究 10(1):241-246
張廣帥 (2010) 北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院院生論集 6 : 83-90
鐘雲瓊・秋山邦裕 (2016) 鹿児島大學農學部學術報告 66:37-44
周晟・池田孝之 (2010) 日本建築学会計画系論文集 75(652):1491-1498
国家統計局 (2010) <http://www.stats.gov.cn/tjsj/pcsj/rkpc/6rp/indexch.htm> (2017 年 11 月 23 日閲覧)
趙瑞琴 (2011) 現代经济信息 F127:234